

# 平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月29日

上場会社名 株式会社しまむら  
 コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正人  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 柳沢 淳一  
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月2日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 048-652-2131  
 平成26年10月31日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績(平成26年2月21日～平成26年8月20日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	253,538	1.0	19,163	△13.1	20,261	△12.4	12,181	△12.7
26年2月期第2四半期	251,103	4.0	22,053	2.3	23,126	2.4	13,949	7.0

(注)包括利益 27年2月期第2四半期 12,885百万円 (△11.2%) 26年2月期第2四半期 14,511百万円 (12.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	331.36	—
26年2月期第2四半期	379.37	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第2四半期	331,857	278,556	83.9	7,577.39
26年2月期	311,166	269,368	86.6	7,327.03

(参考)自己資本 27年2月期第2四半期 278,556百万円 26年2月期 269,368百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	80.00	—	100.00	180.00
27年2月期	—	90.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	90.00	180.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年 2月期の連結業績予想(平成26年 2月21日～平成27年 2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	528,000	5.2	45,700	9.2	47,200	7.2	28,300	6.5	769.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期2Q	36,913,299 株	26年2月期	36,913,299 株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	151,833 株	26年2月期	149,725 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期2Q	36,762,528 株	26年2月期2Q	36,769,173 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は9月30日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、有効求人倍率が1倍を超え、完全失業率も4%を切るなど雇用環境は大きく改善され、製造業、建設業を中心に景気は良好に推移していると言えますが、4月の消費増税以降は一段の円安が続き、輸入コスト上昇による電気料金やガソリン価格は高止まりの状況となり、生活必需品の値上げも続いております。さらに西日本の「平成26年8月豪雨」に代表される7月、8月の超異常気象により生鮮食品も高騰するなど、給与は増えたものの消費物価の上昇がそれを上回って、国民の実質所得がマイナスとなるなど国内の個人消費は一進一退の情勢を続けております。

一方、中国をはじめとしたアジア各国の政情不安、ウクライナ情勢による欧州の景気停滞、さらに中東の紛争激化など国際情勢は不安定要素が噴出するなど、世界経済全体への不安感から、輸出は円安になったものの伸び悩み、景気の本格的回復にはまだ時間がかかるものと懸念されております。

#### 1) 消費環境の概要

①企業業績の好調を背景に4月の勤労者の昇給は久々の高水準となり、また夏期賞与も増加するなど所得環境は改善してきておりますが、幅広い物価上昇に相殺されて、消費意欲がありながら消費余力は限られて消費は低迷しております。

②衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、6月の梅雨入り後に国内各地に幅広く局地的な集中豪雨が襲いました。7月には九州方面で猛威を振った台風8号がこの時期としては珍しく千葉県に上陸し、さらに8月上旬には台風11号、12号が西日本を中心に激しい豪雨をもたらし、中旬には広島市で集中豪雨による大規模土砂災害が発生するなど、西日本では11年ぶりの冷夏と発表されたとおり、この夏の超異常気象は衣料品の販売にとって極めて対応の難しい天候となりました。

#### 2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは“価値と価格のアピール”を当期の統一テーマとし、店内販促物からチラシに至るまで価値と価格のアピールを徹底することに注力する一方で、業務の単純化・標準化を一層進め、業績の向上に努めてまいりました。

#### 3) 主力のしまむら事業

①商品の調達力・販売力と完成度の向上を目指して、商品部の組織を仕入れを行う商品調達部門と売場・在庫管理を行う部門に分けることで業務範囲と責任を明確にし、一層の業務のスピード化を進めました。またプライベートブランドは高感度の「Sorridere(ソリデル)」、高品質の「CLOSSHI(クロッシー)」、ボリュームプライスの「FREUDE(フロイデ)」の3ブランドに集約し、価値と価格を分かりやすくアピールすることで業績の向上に努めました。

②当第2四半期連結累計期間は12店舗を開設し1店舗を閉店した結果、店舗数は1,310店舗となりました。この内東京・神奈川などの都市部への出店は7店舗で、引き続き都市部への店舗開発に力を入れております。さらに、6店舗で大規模な改装、47店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比1.0%増の2,064億78百万円となりました。

#### 4) アベイル事業

若者向けを中心に感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、幅広い客層に向けた商品群の構築を進めるとともに、PB商品の開発力の向上と、雑誌やアプリを活用し、売場での価値と価格のアピールによる業績の向上に努めましたが、ティーンズ・ヤング市場では核となるトレンドが無く、不安定な天候も相まって低迷しました。

当第2四半期連結累計期間は7店舗を開設、1店舗を業態変更し、店舗数は285店舗となりました。また、1店舗で大規模な改装、2店舗で省エネ対応型への改装を実施した結果、売上高は前年同期比6.9%減の249億19百万円となりました。

5) パースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うパースデイ事業は、「専門店らしい品揃え」に注力し、アウターを中心にデザイン・品質・素材にこだわったオリジナル商品を拡大するとともに、雑誌・WEB・アプリを活用して店舗と商品をアピールすることで業績の向上に努めました。

当第2四半期連結累計期間は10店舗を開設して、店舗数は160店舗となりました。また、1店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比15.3%増の144億34百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、素材や産地にこだわったグレード感の高い商品を品揃えに加え、業績の向上に努めましたが、雑貨部門の不振を補えず低迷しました。

当第2四半期連結期間は3店舗を開設し、店舗数は79店舗となりました。また、1店舗で大規模な改装を実施した結果、売上高は前年同期比2.8%減の48億81百万円となりました。

7) ディバロ事業

10～20代の女性を主たる顧客層としたファミリー靴専門店のディバロ事業は、婦人靴、紳士靴、子供靴の最適な品揃えを研究し、多店舗化に向けたモデル構築に努めました。

当第2四半期連結累計期間の出店は無く、既存16店舗での営業となりました。また、1店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比18.4%増の4億49百万円となりました。

8) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高は2,511億63百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益192億63百万円（同13.4%減）、経常利益202億91百万円（同13.0%減）、四半期純利益は122億11百万円（同13.7%減）となりました。

9) 思夢楽事業

台湾で事業展開する思夢楽は、現地での衣料品の中国大陸からの輸入規制がなくなりつつあることに対応して、日本と同等の品揃えにより商品構成力高め、また商品展開スケジュールを明確化させて在庫管理精度の向上に努めました。一方で顧客の認知度向上を目的にWEBチラシ導入、モバイル会員の獲得を積極的に行い、業績の向上に努めました。

当第2四半期連結累計期間は1店舗を開設し、店舗数は37店舗となりました。さらに、2店舗で大規模な改装を実施した結果、売上高は前年同期比15.0%増（NT\$ベース）の6億41百万NT\$（22億7百万円）となりました。

10) 飾夢楽事業

中国で事業展開する飾夢楽は、中国で通用するグローバル商品と、現地での独自性を打ち出せる商品との品揃えの適正化を図り、本格的なチェーン展開を目指して仕組みの構築と多店舗化のための開発に力を注ぎました。

当第2四半期連結累計期間の出店は無く、既存4店舗での営業で、売上高は前年同期比56.8%増（RMBベース）の10百万RMB（1億67百万円）となりました。

11) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,535億38百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益191億63百万円（同13.1%減）、経常利益202億61百万円（同12.4%減）、四半期純利益は121億81百万円（同12.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1) 当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、206億91百万円増加し、3,318億57百万円となりました。これは主として、有価証券の増加120億円、その他の有形固定資産の増加23億28百万円、現金及び預金の増加13億57百万円、建物及び構築物の増加13億55百万円等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、115億3百万円増加し、533億1百万円となりました。これは主として買掛金の増加78億59百万円、その他の流動負債の増加28億41百万円等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、91億88百万円増加し、2,785億56百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加85億5百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億73百万円等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ161億69百万円増加し325億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、56億83百万円増加し、227億61百万円となりました。これは法人税等の支払額74億8百万円等に対し、税金等調整前四半期純利益200億51百万円、仕入債務の増加額78億58百万円、その他の流動負債の増加額29億7百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、89億8百万円減少し、311億29百万円となりました。これは有価証券の償還による収入370億円等に対し、有価証券の取得による支出620億円、有形固定資産の取得による支出65億22百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、13億73百万円減少し、36億97百万円となりました。これは配当金の支払額36億76百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を考慮し、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成26年9月29日)に公表いたしました「第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,697	24,055
売掛金	2,010	3,239
有価証券	94,000	106,000
商品	33,596	35,644
その他	6,494	7,060
流動資産合計	158,799	175,999
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	67,040	68,396
土地	37,150	37,254
その他(純額)	3,741	6,069
有形固定資産合計	107,933	111,721
<b>無形固定資産</b>		
のれん	74	—
その他	1,085	1,092
無形固定資産合計	1,160	1,092
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	31,706	30,893
その他	11,762	12,343
貸倒引当金	△194	△192
投資その他の資産合計	43,273	43,044
固定資産合計	152,367	155,858
資産合計	311,166	331,857
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	13,770	21,629
1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,800
未払法人税等	7,693	8,156
賞与引当金	1,903	2,116
役員賞与引当金	57	30
その他	8,248	11,089
流動負債合計	33,474	44,823
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,000	4,000
退職給付引当金	1,307	1,332
定時社員退職功労引当金	782	818
役員退職慰労引当金	635	675
資産除去債務	1,478	1,512
その他	119	139
固定負債合計	8,323	8,478
負債合計	41,798	53,301

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	233,620	242,125
自己株式	△1,237	△1,258
株主資本合計	268,106	276,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,020	1,794
繰延ヘッジ損益	△18	13
為替換算調整勘定	259	157
その他の包括利益累計額合計	1,261	1,965
純資産合計	269,368	278,556
負債純資産合計	311,166	331,857

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
売上高	251,103	253,538
売上原価	169,464	172,269
売上総利益	81,639	81,268
営業収入	512	470
営業総利益	82,151	81,738
販売費及び一般管理費	60,097	62,575
営業利益	22,053	19,163
営業外収益		
受取利息	310	296
受取配当金	99	85
投資有価証券売却益	6	187
持分法による投資利益	—	94
為替差益	56	45
配送センター収入	444	264
雑収入	182	150
営業外収益合計	1,101	1,124
営業外費用		
支払利息	22	19
雑損失	6	6
営業外費用合計	28	25
経常利益	23,126	20,261
特別利益		
収用補償金	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除売却損	108	209
災害による損失	3	0
特別損失合計	111	210
税金等調整前四半期純利益	23,016	20,051
法人税等	9,067	7,869
少数株主損益調整前四半期純利益	13,949	12,181
四半期純利益	13,949	12,181

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,949	12,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318	773
繰延ヘッジ損益	△9	32
為替換算調整勘定	252	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	562	703
四半期包括利益	14,511	12,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,511	12,885
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,016	20,051
減価償却費	2,475	2,471
のれん償却額	149	74
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	176	212
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21	24
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	3	35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	78	40
受取利息及び受取配当金	△410	△382
支払利息	22	19
為替差損益(△は益)	△64	△42
持分法による投資損益(△は益)	—	△94
固定資産除売却損益(△は益)	40	58
売上債権の増減額(△は増加)	△1,037	△1,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	△426	△2,045
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,461	△531
仕入債務の増減額(△は減少)	4,831	7,858
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,398	2,907
その他	334	611
小計	27,112	30,009
利息及び配当金の受取額	155	179
利息の支払額	△29	△19
法人税等の支払額	△10,161	△7,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,077	22,761

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△8,498
定期預金の払戻による収入	491	8,000
有価証券の取得による支出	△60,000	△62,000
有価証券の償還による収入	23,000	37,000
有形固定資産の取得による支出	△4,645	△6,522
無形固定資産の取得による支出	△20	△32
差入保証金の差入による支出	△805	△1,382
差入保証金の回収による収入	1,920	2,009
その他	21	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,037	△31,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,000	—
自己株式の取得による支出	△54	△20
配当金の支払額	△3,015	△3,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,070	△3,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,980	△12,140
現金及び現金同等物の期首残高	44,095	44,697
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	272	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,387	32,556

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。